

## 南方戦線における航空作戦指導 マレー進攻航空作戦にみる陸軍航空の空軍への脱皮 -

横山久幸

### はじめに

太平洋戦争の緒戦において日本海軍が行った真珠湾攻撃とそれに続くマレー沖海戦は、海軍の作戦思想を戦艦主兵から航空主兵に転換させた作戦として高く評価されている。一方、これと並行して行われたマレー進攻航空作戦にも陸軍航空が空軍へと脱皮する兆候と苦悩が観察される。すなわち地上作戦協力を主体とした陸軍の航空作戦から制空権獲得を目的として独立した空軍としてこれを運用しようとする作戦指導が試みられた。開戦時に展開した南部仏印の基地からでは、陸軍の航空機の戦闘行動半径はわずかに北部マレーに届く程度であった。このため、この航空作戦では、南方の長大な戦域を「航空撃滅戦」によって航空基地を飛び石的に獲得し、制空権を拡大・推進していった。そして、僅か数日にしてマレーでの制空権をほぼ確実にし、その後のシンガポール、ジャワ、スマトラ、ビルマといった南方作戦全般に大きく寄与した。戦史叢書は、この戦法を「機動部隊のハワイ空襲と共に、歴史的戦例としてたたえられるであろう<sup>1</sup>」と述べている。また、イギリス公刊戦史も開戦初日での爆撃部隊の損害が甚しく、2日もしないうちに英空軍は北部マレーにおいて深刻な状態に陥り、そのために以降のマレー、シンガポール防衛全般に重大な影響を及ぼすことになったと記している<sup>2</sup>。マレー進攻航空作戦のこのような画期的な勝利をもたらした要因として、陸軍航空を独立的に運用しようとした作戦指導とそのための作戦計画が大きく寄与している。この作戦は、南方軍総司令部航空参謀の谷川一男大佐が計画し、第三飛行集団長の菅原道大中将が実戦の指揮を執った。谷川と菅原の作戦思想は、航空撃滅戦による制空権の獲得を最も重視し、地上作戦協力と戦略爆撃を二義的なものと位置付け、これを行うために陸軍航空を地上作戦協力とは別に独立的に運用する、すなわち「独立空軍」の思想であった。

そこで、本報告では、谷川と菅原の作戦指導に焦点を当て、マレー進攻航空作戦が陸軍航空をして空軍に発展させるための大きな第一歩であったことを明らかにする。そこで第一に、空軍思想の発達とともに日本陸軍において航空撃滅戦の思想が独立空軍的な

---

<sup>1</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 陸軍航空の軍備と運用 2』（朝雲新聞社、1974年）560-561頁。

<sup>2</sup> Denis Richards & Hilary St. George Saunders, *British Official War History Series, Royal Air Force 1939-1945, Volume* (London, 1954), p. 23.

運用として如何に取り入れられていったかを概観する。第二に、谷川が陸軍の伝統的な地上作戦協力思想との確執のなかで、制空権獲得を目的とした独立空軍的な運用を如何に計画し、実戦の場でどのようにこれを監督したかを論じる。第三に、菅原が独立空軍的な運用を実現するために実戦においてどのような作戦指導を行ったかを論じる。最後に、航空撃滅戦を最重視した独立空軍的な作戦思想が後に防勢に転じたとき、その限界を露呈したことについても言及する。

なお、陸軍が呼称した航空撃滅戦とは、自主積極的に敵機をその飛行場の空地で捕捉・撃滅することを目的としたもので、今日の航空作戦区分における攻勢対航空(航空攻撃)とほぼ同義に使われている。また、航空撃滅戦重視の姿勢から防勢対航空(防空)の手段としての要撃や追撃に終始することを厳しく戒めていることもその特徴である<sup>3</sup>。

## 1 空軍運用思想の導入と航空撃滅戦の採用

陸軍の航空部隊は、第一次世界大戦における青島攻略のために大正3(1914)年8月に臨時に編成された青島派遣航空隊が始まりである。翌年には、2個飛行中隊と1個気球中隊からなる航空大隊が創設され、以降、大正12(1923)年までに逐次4個大隊が編成された。この頃の運用思想は、偵察・戦闘機を主な戦力として地上作戦協力に専ら用いるというものであった。偵察部隊は、航空戦力の中核として偵察・砲兵協力・指揮連絡のほか対地攻撃も行うことによって、また、戦闘機部隊は偵察機の戦場における活動の自由を確保し、あるいは敵の偵察行動を阻止することによって地上作戦の直接協役に任じた。とは言え、航空戦力の主任務は偵察であった<sup>4</sup>。

陸軍が独立した空軍としての第一歩を踏み出すのは、大正14(1925)年に行われた宇垣軍縮の時である。宇垣軍縮は4個師団を削減して、それまでの偵察部隊を中心とした軍備から爆撃部隊による軍備へと転換しようとした改革であった<sup>5</sup>。その後、逐次、爆撃部隊が増強され、昭和11(1936)年には戦闘機部隊と爆撃部隊の戦力構成比率が同じになった。この時期、欧米では1921年にイタリアのジュリオ・ドゥーエ将軍(Giulio Douhet)がその著『制空』のなかで、将来戦においては航空戦力が戦争を支配し、爆撃

<sup>3</sup> 陸軍航空本部「航空隊用法(附同編纂理由書)」1937年12月1日(防衛研究所図書館所蔵)19頁。

<sup>4</sup> 厚生省第一復員局調整「陸軍航空沿革史航空用兵」(防衛研究所図書館所蔵)3頁。本資料では、陸軍航空の運用思想の変遷を第一期(昭和7(1932)年まで)、第二期(昭和13(1938)年まで)、第三期(昭和17(1942)年まで)、第四期(昭和19(1944)年まで)、第五期(終戦まで)に区分している。

<sup>5</sup> Hisayuki Yokoyama, "Military Technological Strategy and Armaments Concepts of Japanese Imperial Army - Around the Post-WW Period -", *NIDS Security Reports No.2* (NIDS, March 2001)。

機部隊が重要となることを説き、アメリカではウィリアム・ミッチェル将軍（William Mitchell）が航空絶対論を展開した。イギリスはドーエの空軍論が出版される以前に本国の防空の必要性から世界に先駆けて空軍を独立させた。しかし、欧米の運用思想としては、地上作戦協力を重視するか、航空撃滅戦あるいは戦略爆撃を主体とした空軍的な運用とするかは各国まちまちであった。一方、陸軍は大正8（1919）年にフランスからフォール航空団を招聘し、操縦・射撃・偵察・爆撃の運用法や教育法のほか、航空技術なども習得した。そして独立した爆撃部隊の創設とこれによる昼夜間爆撃の必要性を認識するに至ったが<sup>6</sup>、爆撃機が導入されることはなかった。爆撃部隊が宇垣軍縮まで編成されなかったことは、フランスが地上作戦協力重視の傾向が強く、フォールが陸軍航空を空軍として独立させることに反対していたことが影響している。しかし同時に、陸軍において地上作戦協力のための航空部隊という伝統的な思想が根強かったことを物語っている。宇垣軍縮以降、偵察から戦闘機・爆撃機を主体とした軍備に代わったものの、運用思想は依然として地上作戦協力を第一義としていた。

しかし、昭和9（1934）年に航空部隊の規範書として編纂された「航空兵操典」で初めて航空撃滅戦を採用した頃から、陸軍航空の中で地上作戦協力よりも航空撃滅戦を重視しようとする作戦思想上の変化が現れてきた<sup>7</sup>。この規範書は、航空部隊の主任務を依然として地上作戦協りに置き、航空撃滅戦は地上作戦を有利に導くための手段と位置付けていた。その一方で、作戦全局を有利に展開するためには制空権の獲得が必要であることにも触れ、空軍的な思想が芽生えていた。この航空撃滅戦の思想が「昭和十年度作戦計画」で主戦法として全面的に採用させることになる。この頃、ソ連は沿海州方面の航空戦力を増強しており、陸軍は極東ソ連軍がその重爆戦力をもって日本・満州・朝鮮の政戦略要地を攻撃する企図を有し、かつ東京空襲も可能と判断していた。昭和十年度作戦計画の構想は、この対ソ戦において陸軍航空のほぼ全力をもって、緒戦、南部沿海州方面のソ連航空基地を先制急襲し、航空撃滅戦によってその航空戦力を一挙に撃滅するという構想であった<sup>8</sup>。この作戦計画の立案に関わった参謀本部部員の島貫武治大尉は、当時の航空部隊にとっては、航空撃滅戦で成果をあげることこそが基本任務であったと回想していた<sup>9</sup>。

島貫がいうように、航空関係者の間では制空権の獲得を目的とした航空作戦の意識が強くなってきていたことは確かであろう。しかし、昭和十年度作戦計画での航空撃滅戦による制空権獲得を目的とした作戦は緒戦だけであり、もともと圧倒的に優勢な極東ソ

---

<sup>6</sup> 「臨時航空術練習委員関係書類（仏国航空団関係）」（防衛研究所図書館所蔵）。

<sup>7</sup> 「航空兵操典制定ノ件」陸軍省大日記甲輯昭和九年（防衛研究所図書館所蔵）。

<sup>8</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 陸軍航空の軍備と運用 1』（朝雲新聞社、1971年）433頁。

<sup>9</sup> 同上、439頁。

連軍の航空戦力を撃滅することが困難であったことから、その後は地上作戦協力が主体となっていた。沿海州方面の極東ソ連軍の航空脅威に対処する手段として、昭和十年度作戦計画では作戦初動において航空撃滅戦を採用することになったが、作戦思想の本質は依然として航空撃滅戦が地上作戦を有利に導く手段であった。

この運用思想を大きく転換させたのが昭和12(1937)年12月に航空本部が編纂した「航空部隊用法」である。ここでは航空作戦の目的が敵航空戦力を撃破することにあるとして、開戦当初における航空撃滅戦、特に第一撃の成果がじ後の航空作戦の成否を左右するだけでなく、作戦全局に及ぼす影響が極めて大きいと説いた。しかも、地上作戦協力や戦略爆撃については状況により適時実施するとした<sup>10</sup>。この「航空部隊用法」が編纂される昭和12(1937)年には、昭和9(1934)年から始まった長期航空軍備計画の作業がほぼ最終段階に達し、この計画は爆撃・戦闘・偵察の戦力比率を5・3・2として、爆撃戦力に重点を置く軍備であった<sup>11</sup>。「航空部隊用法」は、この計画によって編成される航空部隊の運用に関する規範書を制定する目的で航空本部が起草したものであった。

この「航空部隊用法」に多分に思想的影響を与えたのが、前年にドイツへ派遣された大島遣独航空視察団である。この視察団は、駐ドイツ武官の大島浩少将を団長に、当時、航空本部第一課長であった菅原(当時、大佐)を先任団員として、長期航空軍備計画に資するためにドイツ空軍を視察することが目的であった<sup>12</sup>。菅原はその報告で、イギリスが航空戦力の発達に伴い島嶼性の有利の喪失を見越して空軍を独立させ、その拡充に努めていることに敬意を示し、ソ連の脅威に晒される日本本土も同様の戦略環境にあり、陸海から独立した大空軍の建設が必要であることを説いた。また、航空運用については、開戦緒戦の先制急襲による敵航空戦力の撃滅を第一とし、戦争の全期間を通じて強靱な航空戦力の発揮が必要であるとした。なお、地上作戦協力については、決戦時におけるその重要性を認めつつも、戦争の全期間にわたって航空部隊を拘束することは不可能とされていた<sup>13</sup>。

しかし、航空撃滅戦を主戦法として独立空軍的な運用を目的とした「航空部隊用法」は、陸軍がこれまで伝統的に重視していた地上作戦協力を軽視するものとして、航空作戦指導上の参考程度にしか扱われなかった。その後、地上作戦協力が不十分だったとするノモンハン事件などの教訓を取り入れて、昭和15(1940)年に運用規範書として「航空作戦綱要」が制定されている。ここでは航空撃滅戦への傾倒の行き過ぎを是正して、

<sup>10</sup> 陸軍航空本部「航空部隊用法」1頁。

<sup>11</sup> 『戦史叢書 陸軍航空の軍備と運用<1>』528頁。

<sup>12</sup> 同上、517 - 518頁。

<sup>13</sup> 「航空視察団報告 第一巻」自昭和11年10月至昭和12年2月(防衛研究所図書館所蔵)6、15-16頁。

地上作戦協力を同列に記していた<sup>14</sup>。

## 2 マレー進攻における谷川の独立空軍的運用の試み

### (1) マレー進攻航空作戦構想の具体化

日本の陸海軍がイギリスを仮想敵国として、香港、シンガポール、ボルネオ、マレーの要地攻略を計画し始めるのは、奇しくも「航空部隊用法」が編纂された昭和12(1937)年度作戦計画からである。対英作戦は当初、海軍による作戦であったが、昭和14(1939)年度作戦計画以降、陸軍が中心となって行うことになった<sup>15</sup>。この頃の作戦計画は依然として地上作戦協力を主体とした航空作戦ではあるが、すでに航空攻撃による開戦論が盛んで、上陸作戦に先立ち航空撃滅戦が不可欠とされていた。しかし、マレー方面についてはこの原則を適合できるか否かが問題となった。この方面の作戦主担当が陸軍であり、南部仏印に航空基地を獲得しても、当時の陸軍の主力戦闘機である九七式戦闘機の行動半径400キロをもってしては、600キロのタイ湾を横切る船団護衛は不可能であった。また、九七式重爆撃機による航空撃滅戦も北部マレーが限界であった<sup>16</sup>。

結局、マレー進攻航空作戦では、先遣兵団の奇襲上陸先行による飛行場占領という考えに落ち着くことになる。これは昭和16(1941)年1月に、陸軍大学校で行われた兵棋演習の結果を反映したものであった。兵棋演習は、参謀本部において谷川一男中佐が作成した計画をもとに、陸軍大学校兵学教官の三好康之大佐を統裁官に、同大学校航空学生を演習員として行われた。谷川はこの演習の前年の夏に約1ヶ月間にわたり英領マレーを中心として、仏印、タイを調査し、帰国後、南方での対英作戦の研究案を立案している<sup>17</sup>。この調査の結果、谷川は陸軍の戦闘機の航続距離が短いことが作戦実施の最大の障害となることを痛感した。このため陸軍は、零戦と同一の発動機を搭載して戦闘行動半径の長い一式戦(通称「隼」)を急遽制式採用することになった。一式戦の戦闘行動半径は600~700キロメートルあり、この戦闘機の採用により南部仏印からでも上陸船団の泊地上空援護、北部マレーへの戦爆連合が可能となった。谷川は一式戦の使用を前提として、地上軍の一部で北部マレーに航空基地を獲得し、ここを根拠として航空撃滅戦を実施した後、有力な艦隊支援の下に主力をシンガポール北東のメルシン方面に上陸させる計画を立てた。しかし、統裁官の三好は、航空母艦の支援が得られないという前提に立って、谷川の計画では制空制海権獲得が確実ではないとの理由から、シンゴ

<sup>14</sup> 「航空作戦綱要」昭和15年(防衛研究所図書館所蔵)。

<sup>15</sup> 『戦史叢書 南方進攻陸軍航空作戦』(朝雲新聞社、1970年)14頁。

<sup>16</sup> 同上、28-29頁。

<sup>17</sup> 厚生省引揚援護局調整「谷川一男少将随想録」1954年7月(防衛研究所図書館所蔵)1頁。本資料は谷川一男陸軍少将の南方軍第四課(航空)課長時代の日記を整備したものである。

ラ上陸、じ後マレー半島南下の方針をもって演習を指導した<sup>18</sup>。谷川と三好の構想の相違は、制空権獲得のため作戦初動における事前の航空撃滅戦を不可欠とするか否か、という作戦思想上の違いであった。三好は、マレー方面の長大な戦域の特性を勘案して、制空権を逐次拡大・推進するマレー半島南下の方針を採った。

それではマレー進攻航空作戦では制空権の獲得推進をどのように行おうとしたのか。陸軍のマレー進攻作戦は空地ともに作戦の速度を最も重視していたことから、作戦速度は制空権の獲得に制限され、制空権獲得の速度は更に航空基地推進の速度に関係するという認識で行われた<sup>19</sup>。航空作戦は航空機の戦闘行動半径の弱点を克服するため、地上作戦と並行して航空基地を逐次獲得して、そこを根拠に航空撃滅戦によって制空権を推進していくというものであった。開戦の火蓋を切ることになる第二十五軍の先遣兵団として、シンゴラ、パタニに向かって上陸した第五師団、コタバルを目指した侏美支隊、ナコン、バンドンに向った宇野支隊にはいずれも滑走路などの基地施設の応急整備、航空機整備、燃弾の補給などを行う航空地区部隊が同行し、航空撃滅戦に先立って奇襲上陸を開始している。侏美支隊がコタバル正面に対して上陸を開始したのは、真珠湾奇襲攻撃の約1時間前の昭和16(1941)年12月8日午前2時15分であり、ケダー州のスンガイパタニ及びアロルスターに対して航空撃滅戦が行われたのは、約6時間遅れの8時20分頃であった。しかし、作戦の特質が航空基地推進の速度に関係するということは、すなわち、航空作戦が地上作戦による航空基地獲得速度に依存することであり、必然的に地上作戦協力と航空撃滅戦いずれを優先するかという当時の陸軍航空が苦悩し続けた作戦思想上の問題を孕んでいた。

## (2) 航空作戦の独立性の確保

陸軍大学校において対英作戦の兵棋演習を指導した谷川は、南方進攻が国策として決定された昭和16(1941)年9月上旬に大本营陸軍部付として再び南方進攻作戦の研究に着手し、11月13日に編成完結された南方軍総司令部第4課長(航空)として着任した。南方軍参謀の立場で谷川は如何にして陸軍航空を空軍として独立的に運用しようとしたのか。マレー進攻航空作戦での谷川の計画とその作戦指導には航空部隊の独立性の確保と航空作戦の独自性の発揮という観点が見られ、以下、この点について検討する。

谷川は大本营陸軍部の南方作戦計画において、航空部隊を南方軍直轄とすることによって南方軍に裁量の余地を与え、航空部隊の独立性を確保しようとした。この作戦計画は11月5日に允裁を受けている。その方針はマレーに対する先遣兵団の上陸とフィリ

<sup>18</sup> 『戦史叢書 南方進攻陸軍航空作戦』34頁。

<sup>19</sup> 厚生省第一復員局調整「南方全般航空作戦記録」1946年7月(防衛研究所図書館所蔵)12-14頁。

ピンに対する空襲とをもって作戦を開始し、続いて航空作戦の成果を利用して、地上部隊の主力をフィリピンとマレーにそれぞれ上陸させ、速やかにこれを攻略するとなっている。航空作戦では、陸軍航空部隊は海軍航空部隊と協同して、開戦初動に敵航空基地を先制空襲し、制空権を獲得して陸軍の上陸作戦を容易にした後地上作戦に協力する、陸軍航空作戦の重点はマレー方面とするとある。この作戦を実施する南方軍の隷下部隊は、地上部隊としてフィリピン方面が2個師団基幹の第十四軍、マレー方面が4個師団基幹の第二十五軍、航空部隊として3個飛行団基幹の第三飛行集団と2個飛行団基幹の第五飛行集団とし、航空部隊はすべて南方軍直轄とした<sup>20</sup>。この作戦計画はその文言から航空撃滅戦による制空権の獲得が地上作戦の手段のように取ることができる。しかし、航空部隊を南方軍直轄としたことによって、南方軍は航空部隊の独立性を確保し航空作戦の独自性を発揮する計画が可能となった。

これを受けた南方軍は、フィリピンを担当する第五飛行集団を第十四軍に配属しているが、マレー、スマトラ、ジャワ方面の第三飛行集団については第二十五軍に配属することなく、同格のままで作戦を行わせるとした。しかも第三飛行集団は南方軍の重点正面であるところから、第三、第七、第十二の3個飛行団に加え、第五飛行集団隷下の第十飛行団をも配属した。第三飛行集団は予備機も含め総計612機を擁する陸軍航空の主力となった<sup>21</sup>。このように大規模な戦力を投入したのは、マレー方面の敵航空戦力を陸海軍機合わせて200乃至250機、インド200機、ビルマ50機と見積もり、マレー正面に対して敵航空戦力の2から3倍を充当することを目途にしたためであった<sup>22</sup>。

航空部隊の地上軍への配属か、あるいは直轄運用かは谷川が計画の当初から最も悩んだ問題であった。そして結局、直轄による協力に落ち着いた最大の理由は、地上軍の航空運用に対する無理解が航空部隊用法の編纂以来、陸軍にあった航空撃滅戦重視か地上作戦協力主体かという作戦思想上の根本的な対立が作戦全局の進展を阻害するという谷川の懸念からであった。谷川はその理由を次のように述べている。それは、第三飛行集団は第二十五軍とビルマ方面の第十五軍に協力する、このため、航空撃滅戦の重点をマレーから対ビルマに転換する場合が生じること、地上軍は航空の複雑な機構と運用を理解する幕僚組織を有していないことであった。そして、何よりも恐れたことは、戦況が不利となった場合に地上と航空の感情的対立と地上軍の無理解による戦力消耗が作戦全般に影響を与える結果になるというものであった<sup>23</sup>。谷川は地上作戦協力を主体とするよりも航空撃滅戦による制空権の獲得を優先するほうが結局は作戦全局に寄与するとの

---

<sup>20</sup> 石井資料第35号「南方軍の作戦準備」(防衛研究所図書館所蔵)及び前掲『戦史叢書 南方進攻陸軍航空作戦』107-112頁。

<sup>21</sup> 『戦史叢書 南方進攻陸軍航空作戦』、182-184頁。

<sup>22</sup> 同上、71-73頁及び76-77頁。

<sup>23</sup> 「谷川一男少将随想録」4-5頁。

考えから、第三飛行集団を直轄にすることによって、航空作戦の自由度を確保しようとしたといえる。なお、谷川は配属が有利である点として、マレー作戦の特質から前線での飛行場獲得のためには空地一体となった作戦が必要であることを認識していた。

この配属問題は作戦遂行間に現実問題となった。地上作戦への直接協力のために当初から第八十三独立飛行隊を第二十五軍に配属していた。しかし、同飛行隊の展開が遅れたこともあって、第二十五軍はコタバル、シンゴラでの開戦初頭の戦闘経緯から第三飛行集団との関係は必ずしも良好でなく、地上作戦協力を適宜に実施しえる航空部隊の配属を要求していた。この状況を受けて、12月19日に現地地上軍の戦線を視察した大本営の航空参謀は、一時、第三飛行団を第二十五軍に配属するよう意見を述べた<sup>24</sup>。これに対して谷川は事情を確認し、第二十五軍司令官の山下奉文中将は必ずしも配属を希望していないこと、この問題は単にここ一週間の空地作戦の分離に原因があるとして、問題の本質を次のように見ていた。それは、地上軍が現に獲得している制空権の恩恵について考えることがなく、自己の正面に対する協力の有無だけで議論をしていること、航空の複雑な機構を地上軍は到底理解できないというものであった<sup>25</sup>。谷川は、結局、第二十五軍の要求を退け、第三飛行集団を直轄のままとして航空部隊の独立性を確保しようとした。

次に、航空作戦の独自性の発揮について検討する。谷川は南方軍の作戦計画において、南方戦域の特性を考慮して、地上作戦協力を拘泥することなく航空作戦が独自に行えるよう計画した。南方軍の作戦計画では、第1期において第三飛行集団は敵航空戦力を撃滅するとともに、地上作戦協力を際しては、当初、主力をもって第二十五軍の作戦に協力し、次いで第十六軍の南部スマトラ作戦に協力する、また適時敵背後連絡線の遮断及び戦（政）略上の要地に対する攻撃に任ずる、第2期では、第二十五軍の作戦に協力するとともに、努めて多くの戦力をもって第十六軍のジャワ方面における作戦に協力するとした<sup>26</sup>。この航空作戦はマレーに対する航空撃滅戦によってまず制空権を獲得し、ビルマからジャワに至る広大な作戦地域に展開した各地上軍への作戦協力を想定したものであった。このためには作戦全般に寄与しえる制空権を獲得することが第一義であり、適宜、地上軍に対する直接協力を行うということが要請されるのは当然であろう。

例えば、マレー方面の航空撃滅戦と並行して、ビルマ方面の英空軍が逐次活発となってきた際、この背後の航空脅威の排除とビルマ中枢に対する航空攻撃の政治的効果を狙って、昭和16（1941）年12月23日からラングーン航空撃滅戦を二回にわたって実施している。しかし、この作戦は戦爆協同の不徹底から予想以上の損害を出すことになる。

<sup>24</sup> 『戦史叢書 南方進攻陸軍航空作戦』329頁。

<sup>25</sup> 「谷川一男少将随想録」23-24頁。

<sup>26</sup> 『戦史叢書 南方進攻陸軍航空作戦』144頁。

また、シンガポール作戦とパレンバン空挺作戦は同時期に行われ、パレンバンに対する航空撃滅戦は昭和 17 (1942) 年 2 月 6 日から実施し、続いて 9 日以降、第二十五軍のシンガポール上陸作戦に合わせて直接協力を行っている。シンガポール要塞の陥落は 15 日であり、パレンバンへの空挺降下は、その前日の 14 日であった<sup>27</sup>。この作戦では航空部隊が空挺部隊を指揮した。空挺作戦だけでなく航空撃滅戦、地上作戦協力とまさに航空作戦の独自性を発揮したからこそ可能な作戦であったといえよう。

このように谷川は、このマレー進攻航空作戦で航空部隊の独立性の確保と航空作戦の独自性の発揮という観点から計画の立案と作戦指導にあたった。まさに、航空撃滅戦による制空権獲得を目的とした独立空軍的運用を実際の作戦で試みたという。

### 3 菅原の作戦指導にみる独立空軍的運用

#### (1) 菅原の作戦思想とその特徴

菅原の作戦思想は、航空撃滅戦による制空権の獲得を第一義とするもので、遣独航空視察団報告によく現われている。その特徴は第一に、初動での航空撃滅戦による先制と、その際の戦力の集中発揮を最も重視するものであり、第二に、この航空撃滅戦を行うため、陸軍航空を独立空軍的に運用するというものであった<sup>28</sup>。

初動における航空撃滅戦重視の思想は、大本営陸軍部が立案した作戦計画に対する批判として現れている。菅原は、昭和 16 (1941) 年 10 月に大本営陸軍部参謀の高木作之少佐からマレー作戦がこれまでの航空撃滅戦先行から先遣兵団による奇襲上陸先行に変更された旨の説明を受けている。菅原はこれに対して日記のなかで、作戦方針の変更に納得できないこと、大本営の意図が理解できないことなどを記している<sup>29</sup>。このことに関して、高木は後に、菅原が航空撃滅戦を先行させないで上陸作戦を行うことに危惧の念を抱いたのだろうと回想している<sup>30</sup>。菅原は、航空視察団報告で航空作戦での初動における先制急襲の利を最も重視すると記している。高木が言うように航空撃滅戦を先行させない上陸作戦に対して、菅原が懸念を持ったことは確かであろう。しかし、それ以上に航空撃滅戦が「時間的」に先制とならないこと、そのために初動の戦果が危ぶまれることへの危惧であったと見ることができる。そうであるからこそ、「先制急襲」の文言をそのままにしておけば、作戦の発動とともに上陸作戦だけでなく、航空撃滅戦の奇襲

<sup>27</sup> 第三飛行集団司令部「第三飛行集団状況報告」1942年2月17日（防衛研究所図書館所蔵）。

<sup>28</sup> 「航空ヲ率テ感アリ 支那事変従軍所見」1939年7月稿（「菅原道大中将の陸軍航空に関する所見集」、防衛研究所図書館所蔵）。

<sup>29</sup> 「第三飛行集団長菅原道大日記（筆写）自昭和16年9月1日至昭和17年5月20日」昭和16年10月20日付（防衛研究所図書館所蔵）。

<sup>30</sup> 「菅原將軍の日記」（『偕行』第519号、偕行社、1994年3月）17頁。

もまた可能であろうと判断したのでであろう<sup>31</sup>。また、菅原は開戦直前の12月7日に海軍機がイギリスの飛行艇に遭遇しこれを撃墜した際、戦機と見て戦端を開くか否か迷い、結局、いまだその時機ではないと思いつまっている。菅原にとっては作戦初動において如何に先制を確保するかということが、作戦開始にあたっての最大の関心時であった。この考えは作戦初動から積極的な攻勢にでなければ、短期間のうちに致命的な打撃を受け作戦全体が当初から望みを失う、後退による建て直しや防御といった作戦は航空では成立しないという航空作戦の特質を踏まえた信念によるものであった<sup>32</sup>。

次に、独立空軍的運用に関し、菅原は遣独航空視察団報告のなかで陸海から独立した大空軍の建設を提唱している。そして、空軍独立の前提としてまず陸軍航空に独立性を与えることを提言した。しかし、菅原は、その直後に起こった航空士官学校の分離独立問題に際して、陸軍内部の論争を通じ陸軍航空の独立もまた決して容易でないことを痛感した。しかし、航空戦力を陸上戦力の一部と見る陸軍の伝統的雰囲気の中で、菅原はマレー進攻航空作戦においては、自らの信念に従い第三飛行集団を独立空軍的に運用することに努めた。谷川が腐心した航空部隊の配属と協力問題について、菅原は、この問題がいわゆる偵察時代の感覚から抜け出ていないからであり、航空戦力が中核的存在として発達し、空地の連絡が自由にできる現在では、作戦にあたって協力の形態で行うのが当然であるとの認識を示した。そして、マレー作戦の計画立案当初から、このことが問題になったことに関して、単なる気持ちの問題であってどちらでも違いがなく、配属関係でよく協同する航空部隊は協力関係でもよく協同するものであると切り捨てた。その理由として、菅原は、航空部隊の配属は砲兵中隊の配属とは異なり、距離的に直接指揮が困難であること、航空戦力の特質として航空機の整備、燃料・弾薬の補給など戦力発揮に必要な後方支援を地上部隊が理解していないことなどを挙げ、地上軍の配属要求は作戦上の理由からではなく、陸軍の伝統として偵察時代のように配属を当然視する先入観があるからであると断じた<sup>33</sup>。このため、菅原は昭和16(1941)年の日記の最後に、第二十五軍とのこれまでの関係が円滑でないことは大した問題ではなく、今後ますます「悪口の引受所」となる覚悟であり、とにかく任務を完遂すれば満足であると記していた<sup>34</sup>。菅原のこの見解は、陸軍を航空戦力の特質を理解しない旧態依然とした体質であると見ていたことを物語るものである。

<sup>31</sup> 「第三飛行集団長菅原道大日記」昭和16年11月20日付。

<sup>32</sup> 「航空視察団報告(第一巻)」。

<sup>33</sup> (厚生省復員局調整「菅原道大中将回想録 戦さの塵」1954年2月(防衛研究所図書館所蔵)33-39頁。

<sup>34</sup> 「第三飛行集団長菅原道大日記」昭和16年12月31日付。

## (2) マレー進攻航空作戦における菅原の作戦指導

菅原は、当時の陸軍にあって地上作戦協力よりも航空撃滅戦を重視する姿勢であったが、マレー航空作戦において自らの作戦思想を実現するために強力な指導力を発揮した訳ではない。菅原の作戦指導の姿勢は、部下との信頼関係に基づいて自由裁量の余地を与え、部下の自主積極性に期待するというものであった。昭和 16 (1941) 年を締めくくる日記で、これまでの自らの作戦指導を振り返っている。そのなかでフィリピン作戦と比較した場合、開戦以来の戦績が必ずしも良好とはいえず、統率も十分でなかったと反省している<sup>35</sup>。統率が不十分であったとの記述は、着任以来、初度巡視もほとんど行わずに戦陣に臨み、部下との信頼関係を十分に築けなかったことへの後悔であった。

菅原の作戦指導の特徴は、部下との人間関係を重視する姿勢と先制急襲による航空撃滅戦のための航空戦力の集中発揮という自らの信念との葛藤でもあった。作戦初日、重爆部隊を率いる第七飛行団長の山本建児少将は、前夜来の雨のために滑走路の状態が不良であることから、午前 4 時離陸予定のところ夜間発進中止、昼間進攻を決意した。このため滑走路が良好な基地に展開している隷下部隊に対しても発進中止を指示した。これに対して、菅原は飛行集団としての初動における戦力の集中発揮を重視し、滑走路が良好な飛行部隊を発進させるよう山本の説得を試みた。しかし、山本が容易に翻意しなかったため、菅原は滑走路が良好な部隊を飛行集団直轄として、これを直ちに発進させるべきか否か、思い悩むことになった。結局、山本の指示が遅れたために既に発進している部隊があったことが分かり、菅原は飛行団の戦力を分散することになるとの理由で山本の指示を容認した。この件に関して、菅原は当日の日記に強制的に命じるか否かについて悩んだが強硬手段を最初からとることは将来のために宜しくないとして、最悪の事態にならなかったことに安堵した様子を記している<sup>36</sup>。また、菅原は昭和 16 (1941) 年を締めくくる日記で戦績が不十分であったと反省していたが、その一因として、開戦以来イギリス側が戦闘を回避して抵抗が思ったほどには強硬でなかったことを挙げている。菅原は後に、戦闘を回避する相手に対しては、「撃」はともかく「滅」することが容易でないということを語っている<sup>37</sup>。それだけに菅原にとっては初動の先制急襲が重要な意味を持つものであり、山本との対立は、自らの信念との戦いでもあった。

一方、部下の自主積極性に期待する菅原の姿勢は、第三飛行団長の遠藤三郎少将に対する作戦指導に現れている。例えば、菅原は昭和 17 (1942) 年元旦の日記に、遠藤の積極性が無駄な戦力消耗につながっているとの南方軍の批判に対して、戦力培養に関しては多少見解を異にするところもあるが、戦闘指導の姿勢に敬意を表すことはあっても

---

<sup>35</sup> 同上。

<sup>36</sup> 「第三飛行集団長菅原道大日記」昭和 16 年 12 月 8 日付。

<sup>37</sup> 「菅原道大中将回想録 戦さの塵」6-8 頁。

批難することは考えてもいないと記している<sup>38</sup>。この時期の第三飛行集団は連日イギリス側の夜間来襲を受け、なかでも第三飛行団はその保有機数の50%以上が中破以上の損害を受けていた<sup>39</sup>。このため、菅原は昭和16(1941)年12月28日に隷下部隊に対し現戦力を温存しつつ任務を遂行するよう指示した。しかし、遠藤は第三飛行団としては敵の根拠地近くにあつて空襲に晒されつつ苦闘しているのであり、戦力の培養と現任務とは矛盾するとして、菅原の命令を無視した<sup>40</sup>。遠藤は、その前日、クワンタンへの上陸によって飛行場を奪取し、ここを根拠にシンガポールへの航空撃滅戦を行うことを具申ししていた。菅原は、戦況の判断の相違として遠藤の上申を退けたが、第三飛行団が前衛部隊であることから、戦力温存の指示とは別に、より一層の自由裁量の余地を与えることにした<sup>41</sup>。遠藤に対するこのような姿勢は、航空撃滅戦の実施にあたって、攻撃本位の急襲捕捉主義に透徹して必勝の途を自ら開拓すべきであるとした航空視察団報告に合致するものであったからであろう。

次に、地上作戦協力への姿勢は、航空部隊を終始拘束せず柔軟に対応するというものであった。しかし、菅原が地上作戦協力に関して明確な指導を行ったのは、シンガポール攻略のためにクワンタンとメルシンに対する再上陸が計画されたときだけである。この計画はマレー半島南下と並行して約1個師団をもって海上からも進攻させようと南方軍が海軍側と作戦協定を結んだものである。これに対して菅原は、この新たな作戦を中止するよう南方軍総司令官に進言している。菅原が反対した理由は、陸海軍協同によるシンガポール方面への航空攻撃が必要であるが、ラングーン爆撃後であり戦力回復の余裕がなく準備不足であり、加えて、シンガポール航空撃滅戦のためには根拠飛行場の確保が十分でなかったことであつた<sup>42</sup>。クワンタン上陸作戦は、その後の侘美支隊がクワンタン北方10キロまで迫つたことなどにより中止が決定している。菅原の作戦指導は、航空撃滅戦を重視するものではあつたが、このために地上作戦協力を頑なに拒否しようとする姿勢でもなかつた。菅原は作戦を中止しない場合には、これに充当する戦力の縮小も併せて具申ししている。侘美支隊の進撃による地上作戦の優勢がなければ、上陸作戦協力に応じる柔軟性も菅原にあつたことは確かである。

マレー進攻航空作戦の間、菅原が明確な指導を行ったと思われる事例は、ここに記した開戦初動の第七飛行団の発進中止とクワンタン上陸作戦協力だけである。菅原の日記には隷下の飛行団長や第二十五軍との確執が多く記されている。しかし、菅原は悩みや不満を書くことによって、自らの心の問題として処理していた。菅原の作戦指導は、部

<sup>38</sup> 「第三飛行集団長菅原道大日記」昭和17年1月1日付。

<sup>39</sup> 『戦史叢書 南方進攻陸軍航空作戦』352頁。

<sup>40</sup> 「菅原日記」32-33頁。

<sup>41</sup> 「第三飛行集団長菅原道大日記」昭和16年12月27日付。

<sup>42</sup> 「第三飛行集団長菅原道大日記」昭和16年12月27日付。

下との信頼関係を何よりも重視していたと見ることができる。その典型は加藤健夫中佐率いる第六十四戦隊による昭和 16 年（1941）年 12 月 22 日のクワラルンプール攻撃である。この攻撃は、ラングーン航空撃滅戦の直前にもかかわらず、加藤の独断によって行われたものであり、この攻撃によってマレーでの制空権を完全に獲得したと言われている。

#### 4 陸軍航空の作戦思想の限界

その後、南方作戦はスマトラ、ジャワ、ビルマを制して防勢作戦に転じた。この時の防空において、航空撃滅戦による攻勢重視の姿勢が弱点を曝け出すことになる。その弱点とは、陸軍がそれまで厳に戒めていた防御の姿勢を軽視してきたことであり、陸軍航空もその例外ではなかった。「航空部隊用法」では、敵の来襲を待って要撃や追撃に終始することを厳に戒め、防空には言及していない。続く昭和 15 年の「航空作戦綱要」では、軍事、政治、経済上の中枢の防空が必要であることに触れてはいるが、この要地防空を達成する手段として、適時航空撃滅戦を敢行することによってその目的を達成する攻勢主義をとった<sup>43</sup>。この思想は、ノモンハン事件から得た戦訓、すなわち要撃と進攻の戦果比が 1 対 6 であり<sup>44</sup>、作戦の主導性を確保する観点からも進攻を不可欠とする教訓が反映されていた。

この航空撃滅戦による攻撃へ傾倒した作戦思想が防空体制の整備を遅らせる一因となった。日本陸軍はシンガポールの高射砲陣地において、サーチライト用レーダーの原理などを記した文書を押収し、その技術的な重要性から関係部署に複製配布している<sup>45</sup>。当時の日本陸軍ではこの文書にあるような原理のレーダーは防空警戒用として試作中であり、対空射撃用はまだ開発に着手していなかった。このため直ちに試作に取り掛かっている。そして、固定用対空射撃レーダー「タチ 2 号」として完成するのは、昭和 18（1943）年 1 月のことであり、ようやく 20 台が生産された程度であった<sup>46</sup>。また、菅原もこのレーダーが完成した年の 5 月に南方軍総司令官に対する報告で、レーダーと対空火器による防空の必要を説いた<sup>47</sup>。そして、昭和 19（1944）年に改訂された「航空作戦綱要」において、ようやく航空撃滅戦以外の手段として各種防空部隊による組織的な

<sup>43</sup> 「航空作戦綱要」昭和 15 年。

<sup>44</sup> 「陸軍航空沿革史・航空用兵」28 頁。

<sup>45</sup> 「ニューマン文書」(防衛研究所図書館所蔵)。

<sup>46</sup> 宇佐美昇三「日本のレーダーのはなし ある青春の残映」(八木和子編『レーダーの史実』私家版、1995 年) 20 頁。

<sup>47</sup> 「南方軍総司令官に対する第三飛行集団(第三航空)状況報告」1943 年 5 月 1 日(防衛研究所図書館所蔵)。

直接防空が極めて重要であることを説くようになった<sup>48</sup>。

陸軍航空はマレー進攻航空作戦で独立空軍的な運用を試みたとはいえ、航空撃滅戦を重視し過ぎるあまり、そしてマレー進攻航空作戦が余りにも鮮やかな勝利であったために、防勢作戦における組織的な防空戦闘の必要性を認識するには至らなかったというデメリットを残した。

## おわりに

マレー進攻航空作戦は、陸軍航空がまさに空軍へ脱皮しようと試みた作戦であり、独立空軍的な運用を目指す「壮大な実験」であったといえよう。その実験とは、航空撃滅戦による制空権の獲得を目的とした航空作戦であり、この独立空軍的な運用が南方進攻作戦の大きな勝因でもあった。一方、この作戦での谷川と菅原のそれぞれの作戦指導は、陸軍航空を空軍として運用することへの彼等の信念が如何に強固なものであったとしても、それが強烈に発揮されることはなかった。その特徴は、谷川が陸軍航空の地上軍への配属問題でその無理解を指摘したように、航空とは本質的に異なる陸軍という土壌のなかで、上下左右の関係部隊との協調と地上と航空の作戦上の調和を図りつつ、総体として空軍の作戦に導くというものであった。結局、菅原や谷川といえども、陸軍の作戦という殻を打ち破ることはできなかった。

菅原は、日中戦争での航空作戦の経験から陸軍が航空の育成に適していないことを早くから見抜き、昭和 14 (1939) 年に陸軍大臣に意見を具申している<sup>49</sup>。そのなかで菅原は、

陸軍は「軍鶏」で海軍は「鷹」であり、航空は「鷺」ある。鷹は雛鷺を育てるには自分の雛を育てるままでよいが、軍鶏は鷺の育て方が判らず鷺の羽根をむしりとり脚を太くすることばかり考えがちである。これでは鷺は鷺らしく育つはずがない

といている。そして、空軍と陸軍の戦力組成の違いに触れ、

陸軍の主体は「人」であるが、航空の主体は「航空機」であり、航空機あつての航空で、人あつての航空ではない。この本質の理解が十分でないところに空陸の対立が生じる。この無理解は、「弾薬尽きれば突撃せよ」という陸軍的教育上の精神主義を適

<sup>48</sup> 「航空作戦綱要」昭和 19 年（防衛研究所図書館所蔵）。なお、この改訂作業は制定まで至っていない。

<sup>49</sup> 「航空ヲ率テ感アリ 支那事变従軍所見」。

用して、「爆撃機なければ偵察機で、機関銃がなくても機自体敵陣に突入すべき」というに等しい

と述べている。菅原は、その後第六航空軍司令官として沖縄航空特攻作戦を指揮し、終戦を迎える。日中戦争の体験から陸軍の伝統的な地上作戦協力の強要を非合理的な「無理解」と指摘して、航空機による特攻的精神を批判していたことを想起すれば、歴史上の皮肉としかいいようがない。